

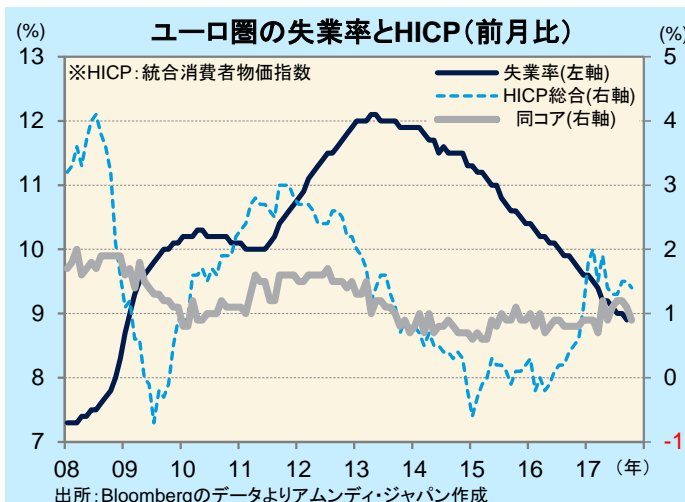
ユーロ圏の9月雇用・10月物価動向～金融政策、為替相場の展望

- ① 9月の失業率は8.9%で8年8カ月ぶりに9%割れ。周辺国の低下が全体を押し下げました。
- ② 10月HICP速報は、総合が前年同月比+1.4%、コアが同+0.9%と鈍化。サービスが影響しました。
- ③ インフレ率は依然低位が続いていますが、雇用環境はインフレ加速の手前まで来ていると思われます。

過去と比べると重要な水準まで低下してきた

10月31日、Eurostat(EU統計局)が発表した9月の失業率は8.9%でした。速報段階なので変わる可能性はありますが、9%を割り込んだのは09年1月以来8年8カ月ぶりです。ドイツ、フランスといった主要国は前月比横ばいでしたが、周辺国の低下が目立ちました。

また、10月のHICPは、総合が前年同月比+1.4%、コアが同+0.9%といずれも9月から鈍化し、低位が続きました。サービスが同+1.2%と前月比0.3ポイント低下したことが影響しました。失業率低下の割にインフレ率が伸び悩む動きですが、09年以前の失業率が9%未満の局面では、インフレ率はHICP総合で+3%台、コアで+2%弱でした。当時、原油高騰で押し上げられていたため、ある程度割り引いて見る必要がありますが、雇用環境の改善でインフレが加速するすぐ手前まで、失業率は低下してきたと思われます。

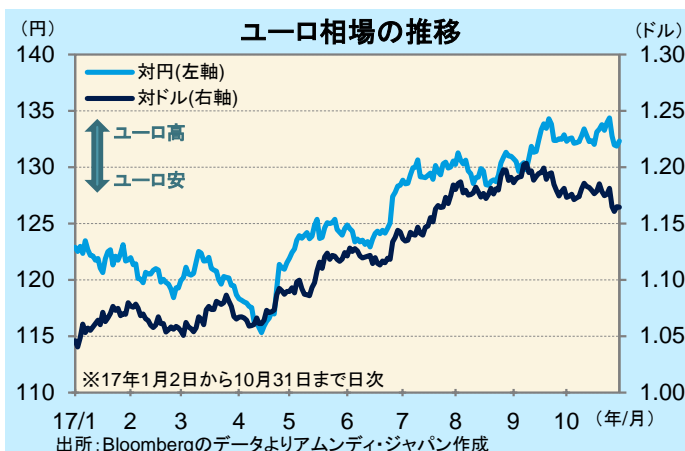


金融緩和縮小傾向変わらず

インフレ率が低位であっても、10月26日のECB(欧州中央銀行)理事会での決定どおり、年明け後の国債等購入額削減など、金融緩和が縮小される方向は変わらないことから、市場への大きな影響は出ていません。

今後、過去の実績にならって、雇用環境のさらなる改善がインフレ率上昇につながると、量的緩和終了→マイナス金利解消へと、金融政策への見方が前進する

可能性が高まります。その場合、ユーロがもう一段高する可能性は十分にあると思われます。アムンディでは、今後1年で、1ユーロ1.25ドル近辺までユーロ高が進行すると予想しています。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。